

暮らしやすい社会を
いっしょに作っていきませんか。

奈良1区 市民連合とは

わたしたちの
いのちと暮らしを
守るのが
政治の役目です

奈良1区

奈良1区市民連合は
平和憲法のもとで、ひとり
ひとりが大切にされる政治の実現を
めざす市民のプラットフォームです。

政治を政党任せにするので
はなく、市民による市民のための政
治を実現しようと

2020年9月に発足しました。

共同代表
馬場淳 木村宥子 坂下淑子

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める
奈良1区市民連合

人間らしく生きたい

安心して子育てしたい

お金の心配をせずに
教育を受けたい

老後の心配をせずに暮らしたい

子どもたちに
安全な環境と
美しい自然を残したい

野党議員との座談会、おしゃべりカフェ、
集会、講演会、ニュース発行、政治や暮らし、
憲法や法律に関する学習会の企画開催など。
ボランティアも随時募集しています。

連絡先：佐川愛子
電話：090-9885-9756
FAX：0742-71-7709

E-mail：nara1shiminrengo@gmail.com



お問い合わせ・参加申し込みはメール
及び電話の他、右のQRコードで
HPよりご連絡ください。



持続可能な社会の実現をめざして

奈良1区市民連合

奈良市・生駒市

いのちと人間の尊厳を守る政治の実現を



わたしたちがよりよく生きる社会にするために、政治はあるのです。

よい暮らしとは何でしょうか。よりよい人生を求めるためにわたしたちは日々努力しています。しかし、いま目の前にその努力が報われたと思える暮らしがあるのでしょうか。

わたしたちは政治と暮らしの関係性について考える機会を設けるを感じています。民主主義とはなんでしょう。立憲主義とはなんでしょう。

民主主義とは国民が主人公であるという意味です。民主主義社会とは、自分たちの政治を自分たちで決めることができる社会です。

いままでは政党や労働組合が中心の政治運動でしたが、わたしたちひとりひとりが自覚的に政治に参加するためのプラットフォームとして市民連合は作られました。

個人の集合体である市民連合は、立憲主義を基に、基本的人権が尊重され、安心・安全が保障される新たな社会をめざして活動します。

立憲主義とはなんでしょう？

立憲主義とは憲法に基づいた政治を行うことをいいます。憲法とは、政治家及び公務員が守るべきものと定義されています（憲法99条）。しかし現在は憲法が、わたしたちは生活の中で様々な不利益を被っています。

日本国憲法の3大原則は、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重です。

国民主権：憲法前文,第1条

国民主権とは、主権は国民自身にあり（主権在民主義）、国の政治のあり方を最終的に決定する権利のことです。国民主権は、フランス、ドイツ、アメリカ合衆国、日本などの多くの国の憲法の根幹になっています。日本では18歳以上に選挙権があり、選挙を通して政治に参加する権利が保障されています。しかし、いまの国会運営は、十分な論議が尽くされないまま私たちの生活に関わる大切な法案の強行採決なども続き、民意が反映されていない状況です。

平和主義：憲法第9条

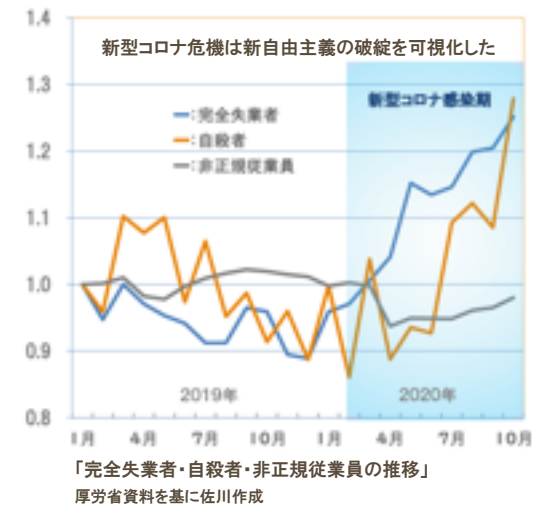
平和主義の項目では、他国と争いが起きた時に武力ではなく話し合いによって解決に努めるよう定めています。しかし、2015年に12万人にも上る国会前抗議デモが行われたにも関わらず、安全保障関連法が強行採決され、集团的自衛権の行使（他国を武力で攻撃する）が法制化されました。

集团的自衛権を声高にいうことは、かえって他国との緊張を高めるだけで、日本の防衛にとってプラスにはならないでしょう。

基本的人権の尊重：憲法11,12,13,14,25条

憲法では、国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利であり、個人として尊重され、法の下での平等であるとされています。また、すべて国民は健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有するとされており、まさに「公助」の精神がうたわれているのです。

1980年代以降、新自由主義という「利益追求・効率至上主義」のもと、自助、自己責任論があたりまえの社会として進んできました。近年では、家庭内暴力、いじめ、不登校、パワハラなどの各種ハラスメントが横行し、自殺者の急増など、社会が不安定になっています。憲法がうたう基本的人権や健康で文化的な生活が保障されていない、豊かさとは程遠い劣悪な環境です。これらを解決するためには、人権を尊重する国の政策が必要です。



現在、日本は世界の貧困率比較では14番目、収入300万円以下の世帯が30%、子どもの6人に1人は貧困、非正規雇用は38.3%と貧困化が進んでいます。保健所数も27年間で45%の削減、サービスは低下する一方なのに上がり続ける介護保険料、自殺者もこのコロナ禍の中で増加傾向にあり、基本的人権や健康で文化的な生活が保障されないきびしい実態にあります。